

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	Gaiax Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0378（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	478,536	867,567	2,015,118
経常利益又は経常損失 () (千円)	78,169	305,260	293,462
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	74,256	304,983	292,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,060	839,473	266,989
純資産額 (千円)	1,227,152	1,852,498	1,008,334
総資産額 (千円)	1,862,081	2,675,804	1,619,435
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	15.11	62.08	59.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ()	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	67.8	60.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間及び第22期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

4. 第23期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループでは、全社員を対象とした在宅勤務の原則化など事業活動を継続しつつ感染拡大防止のための措置を講じておりますが、今後も感染拡大が終息せず外出自粛や営業自粛による国内経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、長らく緩やかな景気拡大が続いておりましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行により急速に厳しい局面に陥り、今後の先行きは不透明な状況となっております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、スマートフォン保有世帯の割合が約80%、個人でも全体の約65%にまで達し、スマートフォンによるインターネット利用が浸透しており、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の利用も依然として拡大傾向にあり、20～29歳の利用割合は78.5%を記録しています。企業においてもSNSの利用割合は拡大しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアを事業に活用する重要性が益々高まっております。このような状況の中、新型コロナウイルスの影響により、対面でのサービス提供やイベント開催が自粛されたことで、オンラインを活用した新たなサービスが次々と生まれております。シェアリングエコノミー分野においても、新型コロナウイルスの影響を受けてはいるものの、2030年度には約6倍の約11兆円にまで拡大すると予測されています。このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野およびオンライン事業分野に注力し、様々なサービスを提供するとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。また、インキュベーション事業における社内事業を分社化し上場を目指すカーブアウト制度の取り組みでは、アディッシュ株式会社が2020年3月26日に上場を果たしました。また、いち早く市場ニーズに対応する複数の企業を立ち上げ、キャピタルゲインを目指すスタートアップスタジオからは、2018年1月の開始から合計11社を立ち上げるに至っています。

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業であるソーシャルメディアサービス事業において、ソーシャルメディアを活用したプロモーションの代行業務、コンサルティングなどにより安定的に売上を計上しました。インキュベーション事業においては、投資先のアディッシュ株式会社が2020年3月にマザーズに上場し、保有株式の一部を売却いたしました。

この結果、売上高は大幅に増加し867,567千円(前年同期比81.3%増)、営業利益は308,781千円(前年同期72,010千円の損失)、経常利益は305,260千円(前年同期78,169千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は304,983千円(前年同期74,256千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第1四半期連結累計期間は、多くの企業の年度末となることから企業のPR需要が高まり、主にTwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを活用したプロモーションの代行業務及びコンサルティングの売上が大き

く伸ばいたしました。また、システム運用サポートのランニング売上においては、新型コロナウイルスの影響を受けることなく安定的に計上いたしました。営業費用は、インターネット環境強化のため、サーバー利用料などの通信費関連費が増加、また、外部リソースを積極的に取り入れたことにより外注費が増加いたしました。この結果、売上高は403,582千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は110,651千円（前年同期比3.1%増）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービスを提供しております。スタートアップスタジオにおいては、新規サービスの開発及び実証実験を繰り返し、独創的なサービスの構築を担っております。

当第1四半期連結累計期間においては、2020年3月に投資先のアディッシュ株式会社がマザーズに上場し、保有しているアディッシュ株式の一部を売却いたしました。これにより売上高は大幅に増加いたしました。

また利益面については、アディッシュ株式の売却により大幅な増益となっているものの、各サービスにおいては引き続き投資フェーズである中、新型コロナウイルスにより営業自粛をせざるを得ず、厳しい状況となっております。この結果、売上高は467,920千円（前年同期比358.5%増）、セグメント利益は268,975千円（前年同期109,829千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて66.6%増加し、2,567,844千円となりました。これは、主に現金及び預金が154,040千円、営業投資有価証券が827,179千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38.1%増加し、107,959千円となりました。これは、長期貸付金が20,081千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて65.2%増加し、2,675,804千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、371,713千円となりました。これは、主に未払費用が10,260千円、流動負債のその他に含まれる前受金が27,402千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて128.6%増加し、451,592千円となりました。これは、繰延税金負債が270,222千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.7%増加し、823,305千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて83.7%増加し、1,852,498千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が534,490千円、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により304,983千円増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2、3
計	5,147,752	5,147,752	-	-

(注)1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 「提出日現在発行数」欄には2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	-	5,147,752	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,910,000	49,100	同上
単元未満株式	普通株式 3,152	-	-
発行済株式総数	5,147,752	-	-
総株主の議決権	-	49,100	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都千代田区 平河町二丁目5番3号	234,600	-	234,600	4.56
計	-	234,600	-	234,600	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,943	1,008,984
受取手形及び売掛金	204,308	204,826
営業投資有価証券	383,618	1,210,797
その他	103,388	149,045
貸倒引当金	4,983	5,809
流動資産合計	1,541,274	2,567,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,160	12,892
工具、器具及び備品(純額)	14,070	24,846
有形固定資産合計	27,231	37,738
無形固定資産		
ソフトウェア	1,339	1,217
無形固定資産合計	1,339	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	36,593	36,243
長期貸付金	49,003	69,085
その他	6,591	6,637
貸倒引当金	44,598	44,963
投資その他の資産合計	49,589	69,003
固定資産合計	78,160	107,959
資産合計	1,619,435	2,675,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,758	35,970
1年内返済予定の長期借入金	69,236	69,236
未払費用	91,405	81,145
預り金	19,895	12,824
未払法人税等	48,737	47,972
その他	139,531	124,565
流動負債合計	413,564	371,713
固定負債		
長期借入金	138,430	122,264
繰延税金負債	59,105	329,328
固定負債合計	197,535	451,592
負債合計	611,100	823,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,808,240	1,808,240
利益剰余金	1,074,060	769,077
自己株式	68,367	68,367
株主資本合計	765,812	1,070,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,032	744,522
その他の包括利益累計額合計	210,032	744,522
新株予約権	32,490	37,180
純資産合計	1,008,334	1,852,498
負債純資産合計	1,619,435	2,675,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	478,536	867,567
売上原価	203,465	194,719
売上総利益	275,070	672,847
販売費及び一般管理費	347,080	364,066
営業利益又は営業損失()	72,010	308,781
営業外収益		
受取利息	360	742
助成金収入	970	400
その他	208	1,437
営業外収益合計	1,539	2,579
営業外費用		
支払利息	511	508
貸倒引当金繰入額	606	1,109
為替差損	6,379	4,281
その他	201	201
営業外費用合計	7,698	6,100
経常利益又は経常損失()	78,169	305,260
特別利益		
新株予約権戻入益	45	20
固定資産売却益	4,720	-
特別利益合計	4,765	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	73,403	305,280
法人税、住民税及び事業税	852	678
法人税等還付税額	-	380
法人税等合計	852	297
四半期純利益又は四半期純損失()	74,256	304,983
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	74,256	304,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	74,256	304,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,608	534,490
為替換算調整勘定	6,586	-
その他の包括利益合計	40,195	534,490
四半期包括利益	34,060	839,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,060	839,473
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)
減価償却費	1,767千円	3,230千円
のれんの償却額	586千円	-千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキューベ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	380,274	98,261	478,536	-	478,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,664	3,788	5,453	5,453	-
計	381,938	102,050	483,989	5,453	478,536
セグメント利益又は損失()	107,366	109,829	2,463	69,547	72,010

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 69,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキューベ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	403,372	464,194	867,567	-	867,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	3,725	3,935	3,935	-
計	403,582	467,920	871,503	3,935	867,567
セグメント利益	110,651	268,975	379,627	70,845	308,781

(注)1. セグメント利益の調整額 70,845千円は、セグメント間取引消去2,465千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,311千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	15円11銭	62円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	74,256	304,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	74,256	304,983
普通株式の期中平均株式数(株)	4,913,058	4,913,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。